
















SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別のない体制を構築					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3									16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメント禁止事項を新たに就業規則美記載し、全従業員に周知、相談窓口の設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8											16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			経営者と従業員の間で36協定を締結、長時間労働の抑制								8.5 8.8											
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		外国人雇用無し				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全衛生責任者の設置、講習の実施			3					8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			相談窓口の設置			3																
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			定年退職の年齢の上限を見直し66歳までに改定、その後も継続雇用が可能な制度を設定					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			研修、講習への積極的参加、資格取得の促進				4	5.5			8	9										
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働・同一賃金の原則に沿っている					5.5			8.5		10.2 10.3									
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			健康づくりチャレンジ宣言を更新し是々従業員の健康促進に尽力している			3					8											
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			台帳にて管理											11.6	12.4		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			エコアクション21を取得、毎年把握管理している							7.3						13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			同上							7.2 7.3					12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令で規定されている有害物質を把握し、適正な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4							

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
環境	15 【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に配慮している						6.6							15				
	16 【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			会社の理念であり積極的に取り組んでいる								12.5		14.1							
	17 【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			利用できる地下水を管理、利用している					6.4 6.6												
	18 【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			エコアクション21を取得。			3.9		6	7			12	13.3	14	15					
	19 【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			HP、企業案内パンフレットに記載									12.6								
	20 【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			太陽光パネルの設置を検討						7.2				13							
	21 【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			非合法材の利用、使用をしていないことを確認									12.2	13	14	15					
公正な事業慣行	22 【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則に記載、社内研修の実施														16 16.5			
	23 【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			行動範囲の整備と社内研修の実施														16			
	24 【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			特許、商標等の管理							8.2 8.3	9									
	25 【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報保護法に倣いしゃにけんしゅう、情報管理ルールの徹底														16			
	26 【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			取扱無し、確認済み														16			
	27 【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			社内研修を実施					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	28 【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			作成し、公表している			3					8	9	10						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（ ）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。（ 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（ 1 ）、RBA（Responsible Business Alliance）（ 2 ）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - 1...組織の社会的責任に関する国際規格
 - 2...労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定